

# 静岡県「事業仕分け」

事業概要説明書（第2日目・第1班）

平成21年11月1日（日）



調書の見方(事業概要)  
(事業番号)

事業概要説明書

予算額(単位:千円) 下段( )は  
補助金などを除く県独自の財源

事業名		決算		決算		所管	
新世代地域ネットワーク施設整備事業費助成		事業費	50,000	50,000	55,000	部	
		(うち一般財源)	( 50,000)	( 50,000)	( 55,000)	局 室	
施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標	実績	実績	21目標
		インターネット利用県民数		300万人(H22)	270万人	280万人	290万人
事業説明	成果目標寄与度	+10万人	(説明)	本事業の実施により施設の整備が一層図られ、これにより世帯普及率が5%上昇し、インターネット利用県民数も10万人増加すると見込まれる。			
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	実績	実績	21目標
		ネットワーク整備空白地域7地域を平成22年度までに解消	空白地域ゼロ(H22)	残り7地域	残り5地域	残り0地域	
	県の役割	災害緊急ネットワークを含む施設整備を行う事業者に助成する市町に対し県が助成する。					
見直しの内容	地域情報化の進捗に伴い、市町の情報化支援、インターネット普及啓発等の事業を縮小し( )000千円) 本事業に重点化。						

事業内容

県民などとの協働で最終的に実現したい目標

成果目標を達成するために県として実現したい目標

事業の内容を説明

- ・概要
- ・経費内訳
- ・全体計画
- ・事業の必要性
- ・他自治体での類似事業
- ・コスト情報
- ・参考資料 など

事業名		決算	決算	21当初	所管		
教職員資質向上研修事業費		事業費	89,757	77,315	87,925	教育委員会	
		(うち一般財源)	( 88,681 )	( 76,499 )	( 87,016 )	教育政策課 企画・広報班	
施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標	実績	実績	21目標
		「信頼ができる先生がいる」と答える児童生徒の割合		66%以上 (H22)	61.5%	63.6%	66%以上
事業説明	成果目標寄与度	(説明)	教職員研修企画調整委員会において、各種研修の見直しや精選を図り、効果的な研修を企画し、実施することにより、教職員の資質能力の向上が図られ、成果目標の割合の増加が見込まれる。				
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	実績	見込み	21目標
		「研修を役立てた」と答える教員の割合		85%以上	68.2%	76.3%	85%以上
	県の役割	「こころざし」を持った子どもを育成するため、教職員の資質能力の向上を図るとともに、学校のニーズに応じた研修を実施する。					
見直しの内容	教職員人事評価制度にかかる「評価者研修」を4本から2本へ精選 教職員の基礎力向上を図る希望研修を28本から32本へ拡充 学習指導要領改訂に対応した研修の充実						

## 1 事業の目的

教職員の資質能力の向上を図るため、教職経験に応じた研修、学習指導・生徒指導等の専門性を高める研修、民間企業等への派遣研修を計画的に実施し、「頼もしい先生」の養成に努める。

## 2 実施根拠

「教員については、＜中略＞養成と研修の充実が図られなければならない。」【教育基本法第9条】

「研修は、任命権者が行うものとする。」【地方公務員法第39条】

## 3 現状と課題

## (1) 現状

教職員の資質の向上については、「静岡県教職員研修指針」に基づき、教職員研修企画調整委員会において、研修成果の検証、改善を図るとともに、教育を取り巻く環境の変化やそれに伴う教職員に対するニーズの変化に対応した効果的な研修の企画・運営に取り組んでいる。

## (2) 課題

今後とも、教育を取り巻く環境の変化やそれに伴う教職員に対するニーズの変化に対応した研修の企画・運営を推進し、教職員の資質・能力の一層の向上を図ること。

## 4 事業内容

単位:千円

種別	内 容	21当初	
		事業費	一般財源
経験段階別研修	初任者研修	18,599	18,192
	5年経験者研修		
	10年経験者研修 他		
業務にかかわる専門研修	学習指導に関する研修	32,889	32,387
	生徒指導に関する研修		
	情報化に関する研修 他		
海外・大学院等派遣研修	民間企業等長期体験研修	36,437	36,437
	教員海外派遣研修		
	大学院派遣研修 他		
合 計		87,925	87,016

5 事業の効果(計画策定当初の成果指標実績値との比較)

- (1) 「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合  
 平成17年度 59.8%      平成20年度 63.6%      平成22年度目標値 66%以上
- (2) 「授業がわかる」と答える児童生徒の割合  
 平成17年度 63.6%      平成20年度 68.0%      平成22年度目標値 68%以上
- (3) 「研修を役立てた」と答える教員の割合  
 平成17年度 74.0%      平成20年度 76.3%      平成22年度目標値 85%以上

6 コスト情報

単位:千円

区 分	平成21年度	備 考
事業費	87,925	
人件費	253,422	66,690h × @3,800円=253,422千円
総 計	341,347	

事業名		19 決算	20 決算	21 当初	所管		
ICT教育推進事業費		事業費	70,395	134,489	109,000		
		(うち一般財源)	( 70,395 )	( 79,209 )	( 97,200 )		
施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標	19実績	20実績	21目標
		インターネットが生活に欠かせないと感じている人の割合		85%以上(H22)	68.9%	68.7%	85%以上
事業説明	成果目標寄与度	(説明)	本事業の実施により教育施設の整備が一層図られ、県立学校を中心とした児童生徒のインターネット利用者数の増加が見込まれる。				
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	19実績	20実績	21目標
		県立学校のLAN整備		124校	120校	122校	124校
	県の役割	県立学校を中心とした教育分野における情報化の推進					
既存事業との関連	総合教育センター教職員研修						
事業内容(概要・経費内訳等)							
1 事業の目的							
ICT社会に対応できる人材を育成するため、県立学校に校内LANやパソコン等を整備し、ICT授業に対応した学習空間の整備を行う。							
2 現状と課題							
(1) 現状							
県立学校における教育用コンピュータの整備及び普通教室のLAN整備率は、全国の中位・下位である。							
(2) 課題							
ICTを活用した授業に対応するため、すべての県立学校において、コンピュータやLANなどの整備を速やかに実現する必要がある。							
比較参考値 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査:平成20年3月1日現在)							
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数							
高等学校		特別支援学校			国の整備目標 (IT新改革戦略)		
順位	都道府県別	人・台	順位	都道府県別	人・台	児童・生徒3.6人に1台	
21	静岡県	5.0人	27	静岡県	3.4人		
1	鳥取県	3.0人	1	鳥取県	1.1人		
2	岐阜県	3.1人	2	岩手県	1.2人		
3	山口県	3.6人	3	山梨県	1.5人		
4	山梨県	3.9人	4	山口県	1.7人		
5	高知県	3.9人	5	京都府	1.9人		
普通教室のLAN整備率							
高等学校		特別支援学校			国の整備目標 (IT新改革戦略)		
順位	都道府県別	%	順位	都道府県別	%	概ね100%	
38	静岡県	89.0%	18	静岡県	94.9%		
1	富山県	100.0%	1	鳥取県	100.0%		
2	三重県	100.0%	2	岩手県	100.0%		
3	高知県	100.0%	3	山梨県	100.0%		
4	佐賀県	100.0%	4	山口県	100.0%		
5	長崎県	100.0%	5	京都府	100.0%		

## 3 事業内容

(単位:千円)

区 分	21当初		備 考	
	事業費	一般財源		
高等学校情報教育 機器整備費 特別支援学校情報 機器充実事業費	学校への コンピュータ機器整備	85,177	85,177	・県立学校のコンピュータ教室及び普通教室の パソコンを整備する。 パソコン整備台数 539台
ICT授業に対応し た学習空間整備事 業	学校への 校内LANの整備	14,500	2,700	・ネットワークを活用した授業を実施するた め、県立学校の校内LANサーバを整備する。 校内LANサーバ整備 1式
民間情報処理技術 者等委嘱事業費	学校教職員への 支援体制	9,323	9,323	・校内LANの円滑な運営のためにヘルプデスク 開設及びシステムエンジニアを派遣する。
計		109,000	97,200	

## 4 コスト情報

(単位:千円)

区 分	平成21年度	備 考
事 業 費	109,000	
人 件 費	3,223	848h × @3,800=3,223千円
総 計	112,223	

## 5 事業の全体計画等

区 分	摘 要
高等学校 情報教育機器整備費	・更新基準 ... 8年更新 ・整備台数 ... 普通教室 普通教室数 × 2 / 3台 パソコン教室 41台
特別支援学校 情報機器充実事業費	・更新基準 ... 8年更新 ・整備台数 ... 小学部5年以上 1学級に1台
ICT授業に対応した 学習空間整備事業	・更新基準 ... サーバ 8年更新、ネットワーク機器 9年更新

事業名		決算	決算	② 当初	所管	
「魅力ある授業」づくり支援事業費		事業費 84,834	57,788	64,900	教育委員会 学校教育課	
		うち一般財源 ( 77,074 )	( 55,108 )	( 61,200 )	小中学校班・高校班	
施策 の 指標	管理指標		長期目標(H22)	実績	実績	②目標
	成果目標	授業が「わかる」と答える児童生徒の割合	小 85%以上	小 83.9%	小 85.8%	小 90.0%
	成果目標		中 70%以上	中 63.9%	中 68.2%	中 70.0%
	成果目標		高 55%以上	高 56.7%	高 56.7%	高 60.0%
	成果目標 寄与度	-	(説明) 高等学校においては横ばいであるが、小中学校において授業が「わかる」と答える児童生徒の割合は増加傾向にある。			
事業 説明	成果目標 を補完する 事業指標	事業指標	長期目標	実績	実績	②目標
	事業指標	授業アドバイザー、アドバイザーティーチャーの訪問が授業力向上に役立ったと答えた学校の割合	小中100%	-	小中97.5%	小中100%
	事業指標	高 100%	-	高 100%	高 100%	高 100%
	県の役割	静岡の子どもに「確かな学力」を身に付けさせるため、授業アドバイザーやアドバイザーティーチャーが個々の教員の支援をすることで、授業力の向上を図り、「魅力ある授業」が日常的に実践されることを目指す。				
	見直しの 内容	H17～19にかけて国、社、算(数)、理、英を中心に訪問をしていたが、H20から対象教科を広げるとともに、指導対象教員を指定して個々の授業力の向上を目指した。				
事業内容(概要・経費内訳等)						
1 概要						
(1) 小中学校						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教科指導力を持った退職校長等を授業アドバイザーとして任用し、学校訪問を通して教員の授業実践力の向上を図る。</li> <li>・授業アドバイザーは、総合教育センター人づくり支援課に6人、東部支援班に6人配置する。</li> <li>・平成21年度に授業アドバイザーから指導を受ける対象者は、小学校及び中学校の国・社・数・理・英担当の30歳、40歳の全教員、該当者がいない学校において校長が指名した教員とする。</li> <li>・報酬 1,677円/時×30時間/週×47週/年 ・特別手当2.35か月分 ・通勤手当、旅費</li> </ul>						
(2) 高等学校						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職経験15年以上の教科指導力に優れた現職教員をアドバイザーティーチャーとして任命し、高等学校の若手教員を支援・助言することにより、教科指導力の向上を図る。</li> <li>・平成21年度のアドバイザーティーチャーは、数学・保健体育各5人、国語・外国語各4人、地歴公民・理科各3人、工業・商業各2人、農業・家庭各1人で、合計30人とする。</li> <li>・アドバイザーティーチャーからの助言を受ける対象者は、本県採用後、2～5年目の教員とする。</li> <li>・アドバイザーティーチャーが学校訪問することより、在籍校の授業に支障がないようにするため、非常勤講師を任用し授業を行う。</li> <li>・非常勤講師の報酬 2,790円/時×5時間/週×35週/年 ・特別手当2.35か月分 ・通勤手当、旅費</li> </ul>						
2 経費						
(1) コスト(平成21年度)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 64,900千円</li> <li>・人件費 1,976千円</li> <li>・総計 66,876千円</li> </ul>						
(2) 単位当たりコスト(事業費/指導を受けた述べ教員数)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度 160,374千円/5,206人 = 31千円 ... 浜松市を含む。</li> <li>・平成19年度 84,834千円/2,842人 = 30千円</li> <li>・平成20年度 57,788千円/3,606人 = 16千円</li> </ul>						
3 参考						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県 「授業名人活用推進事業」... 推進校(小6校、中4校)を選定し、退職教員が授業者の指導に当たったり、チームティーチングで授業を行ったりしている。各推進校では、年間30回程度退職教員の支援を受けることができ、回ごとに人を変えて構わない。推進校1校当たりの予算は430千円である。</li> </ul>						



事業名				決算	決算	21当初	所管
スクールカウンセラー 配置事業費		事業費		171,706	210,665	233,200	教育委員会
		うち一般 財源		(85,854)	(140,469)	(155,467)	学校教育課 小中学校班
施策 の 指標	成果目標	管理指標		長期目標(H22)	実績	実績	21目標
		いじめ、非行、不登校の減少		いじめ、非行 2,500件以下 不登校 1,650人以下	いじめ、非行 6,297件 不登校 4,051人	いじめ、非行 件数集計中 (21年11月 発表予定) 不登校 4,016人	いじめ、非行 5,000件以下 不登校 3,500人以下
事業 説明	成果目標 寄与度	-	(説明)	不登校児童生徒数が、19年度から20年度にかけて減少した。			
	成果目標 を補完する 事業指標	事業指標		長期目標	実績	実績	21実績
	県の役割	「心の専門家」であるスクールカウンセラーを計画的に配置し、小学校及び中学校における不登校や問題行動等の未然防止、早期解決を図る。					
	見直しの 内容	小学校配置を漸次増加していく。					
事業内容(概要・経費内訳等)							
1 概要							
(1) 配置状況 中学校は、173校全校配置。 小学校は、中学校配置のスクールカウンセラーが、小学校332校中282校に計画的に訪問。							
(2) スクールカウンセラー等の資格 ・スクールカウンセラー ... 臨床心理士、精神科医師、大学教授 ・スクールカウンセラーに準ずる者 ... ・大学又短期大学卒業者で児童生徒相談業務経験が5年以上ある者 ・大学院卒業者又は医師で児童生徒相談業務経験が1年以上ある者							
(3) スクールカウンセラー等の職務 ・児童生徒へのカウンセリング ・カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言・援助 ・学校で重篤な事故・事件が発生し、学校を支援する必要が生じた場合の緊急対応 ・教職員の研修における指導・助言 等							
(4) 勤務条件 ・原則として、週8時間×年間35週 ・報酬 スクールカウンセラー ... 5,000円/h スクールカウンセラーに準ずる者 ... 3,000円/h							
2 経費							
(1) コスト(平成21年度) ... 1/3国庫補助事業 ・事業費 233,200千円 ・人件費 1,976千円 ・総計 235,176千円							
(2) 単位当たりコスト(事業費/配置校数) ・平成18年度 238,838千円/353校 = 677千円 ... 浜松市を含む。 ・平成19年度 171,706千円/305校 = 563千円 ・平成20年度 210,665千円/428校 = 492千円							
3 比較参考値							
・愛知県 中学校は全校配置。小学校は723校中70校に配置し、配置小学校を拠点校として全ての小学校に拠点校のスクールカウンセラーが計画的に訪問。 ・三重県 中学校は希望校に配置。小学校は404校中40校に配置。 ・岐阜県 中学校は全校配置。小学校は384校中20校に配置。 ・山梨県 中学校は全校配置。小学校は199校中35校に配置。 ・神奈川県 中学校は全校配置。小学校は必要に応じて中学校配置のスクールカウンセラーを随時活用。							

事業名		分析	決算	決算	②1当初	所管	
外国語教育推進事業費		事業費	513,813	519,516	526,000	教育委員会	
		うち一般財源	(467,296)	(472,399)	(476,818)	学校教育課 高校班	
施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標(H22)	実績	実績	21目標
		授業が「わかる」と答える児童生徒の割合		55%以上	56.7%	56.7%	60.0%
事業説明	成果目標寄与度	-	(説明)	本事業の実施により、生徒の外国語学習への意欲喚起、異文化理解の促進とともに教員の指導力向上が図られている。			
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	実績	実績	21目標
	県の役割	外国語教育の改善・充実及び国際理解教育の拡充・深化を目指すすべての県立高等学校に外国語指導講師を配置する。					
	見直しの内容	高校の廃止(1)及び学科改善に伴う英語科の閉科(1)					

## 事業内容(概要・経費内訳等)

項目	決算	21当初	事業内容			
外国語指導講師(ALT)招致事業	519,516	526,000	配 置 先	事務局	・県雇用ALTへの指導助言、情報提供 ・学校訪問(チームティーチング等指導) ・ALTの研修等の企画、運営等	1名
				総合教育センター	・国際理解教育研究事業に係る指定校訪問及びカリキュラム調査研究 ・教職員英語研修 ・日本語翻訳業務等	3名
				高等学校	・配置校における外国語授業の補助 ・特別活動及び課外活動への協力 ・特別支援学校訪問 ・国際交流事業への参加、協力等	101名
				計		105名

## 事業の全体計画等

コスト	平成21年度 事業費 526,100千円 人件費 5,005千円(下記人件費相当額) 総額 531,105千円
単位コスト	18年度 決算総額 524,309千円 / 109人 4,810,175円 19年度 決算総額 513,813千円 / 108人 4,757,528円 20年度 決算総額 519,516千円 / 107人 4,855,290円
比較参考値	愛知県 JET 招致 26名 在外外国人語学講師 18名 民間委託 14名 計58名 予算総額 206,318千円(JET 26名 給与・旅費・社会保険料・委託業者への委託料) 神奈川県 JET 招致 10名 民間委託 118名 計128名 予算総額 360,000千円(JET 10名 給与・旅費・社会保険料・委託業者への委託料) 山梨県 JET 招致 29名 予算総額 134,208千円(JET 29名 給与・旅費・社会保険料・民間住宅借上料)
人件費相当額	指導担当 1,293時間(年間労働時間) × 約3,800円 4,913,400円 総務企画担当 24時間(年間労働時間) × 約3,800円 91,200円 5,004,600円

事業名		分析	決算	決算	②当初	所管	
山の村維持管理事業費 山の村運営事業費		事業費	107,324	71,465	72,505	教育委員会	
		(うち一般財源)	(106,409)	(71,123)	(72,105)	学校教育課 高校再編整備室	
施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標	実績	実績	21目標
		「富士山麓山の村」利用者数		30,000人以上(H22)	23,098人	25,449人	27,000人
事業説明	成果目標寄与度	(説明)	本事業の実施により、利用対象が高校生中心から小中学生や青少年団体等に拡大され、さらに山の村の素晴らしさをより広く周知することで、利用者数が一層増加することが見込まれる。				
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	実績	実績	21目標
	県の役割	集団の中で高校生等の望ましい人間関係が形成され、規律・協力・責任等の重要性が体験的に学べるよう、1クラス単位で宿泊できる施設(1棟50人定員)を、1学年全体が同時に収容できるよう10棟設置している。					
	見直しの内容						

## 事業内容(概要・経費内訳等)

## 事業目的

物資優先の環境に育った高校生等が大自然の中で日常性から脱却することにより、自然への畏敬の念を感じ、自己・友人を真剣に見つめ直し、社会性・人間性を養う機会を提供するとともに、集団宿泊研修を通して集団の中における規律・協力・責任・忍耐・勤労等の精神を経験・体験的に学ばせ、心身共に健全でたくましい人間の育成を図るため、高校生集団宿泊訓練施設「富士山麓山の村」等の運営・管理を行う。

## 現況

「富士山麓山の村」については、少子化や学校週5日制による学校行事の精選等の影響から高校生の利用が減少傾向を示しているが、県内外の小中学校や青少年団体への利用拡大を図っている。また、富士山の麓(ふもと)にある大規模施設という立地条件の良さを前面に出し、より多面的な観点から利用拡大が図られるよう、活用方法について検討している。なお、来年度はインターナショナル・ラリー日本大会参加者(延べ3,000人)と日本ジャンボリーカブスカウト(小学生延べ3,000人)が宿泊を希望している。

同じ主旨で設置した旧「春野山の村」については、平成19年度末に閉所し、施設を平成20年度から浜松市に貸し出し、地元のNPOが自然体験施設として活用しており、現在、その後の利活用の在り方を検討している。

## コスト

平成21年度 事業費 72,505千円 人件費 18,829千円 合計 91,334千円

老朽化等に伴う改修に別途工事費が必要となる。

## 単位コスト(経費/利用者数)

平成19年度 2,683円 平成20年度 2,722円 平成21年度(見込) 2,685円

## 成果実績(延べ利用者数)

年度					
富士山麓山の村	36,830人	27,764人	25,945人	23,098人	25,449人
春野山の村	22,065人	18,553人	18,923人	16,898人	(約800人)

## 事業概要説明書（つづき）

### 山の村設置経緯

時期	項 目
昭和 49 年 3 月	「在学青少年に対する集団宿泊指導のあり方」研究（文部省委嘱研究）
	モデル事業として、学級単位で青少年施設による宿泊研修を実施し、その効果と課題の調査研究を行った。
53 年 8 月	生徒指導問題懇話会最終提言（有識者会議による教育長への提言）
	高等学校における集団宿泊研修の必要性について提言がなされた。 「現在の青少年は、規律ある集団行動や集団共同生活を行う機会に乏しく、集団への適応力、規律ある行動、忍耐力、責任感、勤労精神などに欠けるところが多い。学校教育の中に、宿泊を伴う集団活動による勤労や奉仕の体験の場を、できるだけ多く設けることが必要であることを提言した。」
53 年 12 月	高校生集団宿泊訓練施設整備調査委員会報告（県立高等学校長等）
	集団宿泊訓練施設の機能と役割 野外活動を通して自然に親しみ、浩然の気を養う施設である。 規律ある生活態度を養う施設である。 全人教育を目指す生活経験学習の施設である。 自らの課題の発見と目標の確立を促す施設である。 勤労にかかわる体験的学習、奉仕活動の体験が可能な施設である。
56 年 6 月	「春野山の村」開所（主に中・西部を対象）
平成 元 年 4 月	「富士山麓山の村」開所（主に中・東部を対象）
15 年 11 月	「富士山麓山の村」冬季閉鎖
	少子化や学校週 5 日制による学校行事の精選等の影響や冬季利用者の状況から、運営の効率化を図るため、11月～3月の期間を閉鎖した。
20 年 3 月	「春野山の村」閉所
	少子化や学校週 5 日制による学校行事の精選等の影響から高校生の利用が減少していることから、閉所した。
21 年 5 月	「富士山麓山の村」利用者100万人達成

### 富士山麓山の村施設概要

所在地		富士宮市粟倉（富士宮駅から 20 km）	
海拔		1、140 m（富士山南麓一合目）	
土地総面積		12.3 ha	
建物延面積		7,210 m <sup>2</sup>	
収容人員		500 人	
利用料金	1泊3食2,125円	食費、寝具及びリネン代、活動材料費（実費）	
施設	管理棟	1階（事務室、木工室等）：2階（研修室、講義室等）	
	生活棟	全11棟（1棟50人×10棟：1棟は閉鎖中）	
	浴室棟	2室（1室25人）	
	多目的ホール	バレーボールコート2面	
	作業準備棟	作業資材・生活用品保管庫等	
	給食棟	調理室、リネン室	
	野外炊飯棟	かまど10箇所	
	活動内容	勤労体験活動	植林、枝打ち、間伐、薪作り等
		創作活動	木工作、木彫り、陶芸、竹細工等
		野外活動	登山、ハイキング、ウォークラリー、自然観察等

事業名		決算	決算	21 当初	所管
NPO活動推進事業費	事業費	52,907	48,198	48,019	県民部
	(うち一般財源)	(52,907)	(48,198)	(48,019)	県民生活局 県民生活室

施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標	実績	実績	21 目標
		NPO法人認証件数(累計)		1,000 以上	779	871	950
事業説明	成果目標寄与度	-	(説明)	県民への啓発、NPO法人化によるNPOの組織強化、協働の推進により市民活動が活発化する。			
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	実績	実績	21 目標
		県のNPO等との協働事業件数及び金額		250 件 6 億円	152 件 512,307 千円	228 件 573,234 千円	250 件 6 億円
		NPO活動支援センター利用者数(年間)		100,000 人以上	120,580 人	127,668 人	100,000 人以上
		県内NPO活動支援センター設置数		20 箇所	16 箇所	18 箇所	20 箇所
県の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPOの組織・運営基盤強化の支援及び中間支援型NPOの育成支援</li> <li>・市町、NPOを主体とする地域の協働推進体制の整備に向けた支援</li> <li>・NPO認証事務の適正な執行を通じた健全な市民団体の育成</li> </ul>						
見直しの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふじのくにNPO活動センターの役割、機能の見直し(継続検討)</li> <li>・NPO活動支援センター空白地域の市町を重点にした協働事業への見直し</li> </ul>						

1 目的

多様化する社会ニーズに対応した効率的・効果的な公共サービスを提供することを目的に、NPO等との協働を推進するとともに、NPO等の事業実施能力向上に向けた支援を行っている。

2 事業概要

(1)ふじのくにNPO活動センター運営事業・管理運営委託事業

ふじのくにNPO活動センターは、NPO活動の活性化のため、打合せや印刷等が行える活動の場を提供するとともに、NPOによるNPOの支援を通じて中間支援機能の強化を目指し、情報提供、相談、講座の開催等のソフト機能の提供を行っている。

\*市町のNPO活動支援センターが県下14市において17か所開設され、モデル施設としての役割は果たしたと考えられることから、あり方の検討が必要である。

そのため、現在、利用者等と検討を進めており、10月下旬に利用者等の意見集約を行う予定である。

(単位：千円)

	21 予算	事業概要
ふじのくにNPO活動センター運営事業	24,331	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家賃(23,089千円)</li> <li>・パソコン回線使用料、図書、備品、消耗品、印刷製本等</li> </ul>
ふじのくにNPO活動センター管理運営委託事業	19,816	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO活動の場の提供</li> <li>・情報の収集・提供業務(情報誌発行等)</li> <li>・NPO法人設立等の相談</li> <li>・講座開催</li> <li>・NPO、企業、行政等との交流・連携</li> </ul>

施設の概要	
名 称	ふじのくにNPO活動センター
設 置 場 所	静岡市葵区呉服町2丁目1番地の5 5 風来館4階 517.75 m <sup>2</sup>
開 設 時 期	平成11年7月1日 (平成15年10月から民営化)
開 館 時 間	9:15~21:45(日曜日は17:00まで)
施 設 内 容	交流・会議コーナー、印刷・作業コーナー、展示コーナー、 相談コーナー、パソコンコーナー、メールボックス *有料施設なし

利用者数の推移

	18年度	19年度	20年度
利 用 者 数	35,136人	36,858人	35,671人

(2) NPO推進事業

「新・パートナーシップ会議」は、NPOと行政との協働を進めるためにはお互いを知ることが必要であるため、そのきっかけとなる意見交換の場を設定する。

「協働推進人材育成講座」は、地域の課題を解決するため、協働を理解し、核となる人材を育てることを目的に開催する。

(単位：千円)

事業の内容	21 予算	事業の概要説明
新・NPOパートナーシップ会議の開催	1,141	NPO、地縁組織、行政など多様な主体による意見交換会の開催(地域のNPOに委託) 【開催地とテーマ】 南伊豆町：地域資源の循環の仕組みづくり
協働推進人材育成講座	1,440	NPO、地縁組織、行政などを対象とした協働に関する実習、事例研究等の講座の開催(東西地域交流プラザ運営団体に委託) 【開催地とテーマ】 伊豆市：森林環境保全 菊川市：多文化共生の地域づくり
NPO協働事業提案		NPOからの協働事業提案の調整
NPO活動の情報提供	700	県ホームページを活用した情報発信(レンタルサーバー、データ更新等)
NPO法施行事務	591	NPO法人の認証、指導・監督、法人の台帳管理、事業報告書等の受理及び公開(事務の手引き作成、参考図書、連絡会議等)
計	3,872	

3 コスト

平成21年度		人件費	
事業費	48,019千円	職員構成	概算人件費(時間×平均給与)
人件費	26,570千円	担当正職員	6,992時間×3,800円(3.5人工)
総計	74,589千円		

#### 4 これまでのNPO推進施策

時期	区分	主な取り組み
平成 10～ 15 年度	NPO草創期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法令、執務体制の整備 ( 条例制定、NPO相談窓口開設、基本指針策定等 )</li> <li>・ 制度の普及・啓発 ( NPO市民公開講座等 )</li> <li>・ 活動拠点のモデル施設整備 ( NPO活動センター開設 )</li> <li>・ 行政によるNPOの設立、運営などの支援</li> <li>・ 人材育成 ( NPOマネジメント養成塾 )</li> </ul>
平成 16～ 18 年度	バトンタッチ期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「NPOによるNPO支援」を目指し、NPOを支援する人材の育成 ( NPO活動センター、地域交流プラザの民営化等 )</li> <li>・ 協働の推進 ( 協働ガイドブック作成 )</li> </ul>
平成 19～	協働推進期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県NPO活動支援センター ( パレット ) によるNPO支援</li> <li>・ 協働の推進 多様な主体による協働のきっかけづくり ( NPO協働推進フォーラム、新・パートナーシップ会議等 ) 協働推進のための人材育成 ( 協働推進人づくり塾等 )</li> </ul>

\* 県は直接的な支援ではなく、人材育成や場の提供等、側面的な支援を実施。

#### 【参考】NPO活動支援センターの設置状況

- ・ 全国都道府県...42 都道府県
- ・ 県内市町...14 市 17 施設 ( 平成 21 年 10 月 1 日現在 )

地域別	東部	西部	中部
設置 市町名	沼津市、熱海市、三島市、 伊東市、富士市、御殿場市 ( 6 市 / 21 市町 )	浜松市、磐田市、掛川市 2、 袋井市 ( 4 市 / 9 市町 )	静岡市 2、島田市 2、 焼津市、藤枝市 ( 4 市 / 7 市町 )

事業名		当初	現計	21 当初	所管		
地域交流プラザ運営事業費	事業費	38,984	39,000	38,944	県民部		
	(うち一般財源)	( 38,918)	( 38,932)	( 38,877)	県民生活局 県民生活室		
施策の指標	成果目標	管理指標	長期目標	実績	実績	21 目標	
		NPO法人認証件数(累計)	1,000 以上	779	871	950	
事業説明	成果目標寄与度	-	(説明)	地域交流プラザの管理運営業務の適正な実施			
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	実績	実績	21 目標
		県のNPO等との協働事業件数及び金額		250 件 6 億円	152 件 512,307 千円	228 件 573,234 千円	250 件 6 億円
		NPO活動支援センター利用者数(年間)		100,000 人以上	120,580 人	127,668 人	100,000 人以上
		県内NPO活動支援センター設置数		20 箇所	16 箇所	18 箇所	20 箇所
	県の役割	・施設の借上げ、整備等は県が、管理運営については、指定管理者が行う。					
見直しの内容	・役割・機能の見直し、21 年度中に再指定。						

## 1 目的

県民の自主的で営利を目的としない社会貢献活動を支援することを目的に、東部・西部地域交流プラザを設置し、社会貢献活動に関する情報収集・提供、NPOの交流機会の提供、活動支援等の事業を行っている。

## 2 事業概要

## (1) 事業の内容

地域交流プラザは、NPO活動の活性化のため、会議・打合せや印刷等が行える活動の場を提供するとともに、NPOによるNPOの支援を通じて中間支援機能の強化を目指し、情報提供、相談、講座の開催等のソフト機能の提供を行っている。

## (2) 施設の概要

	東 部	西 部
指定管理者	NPO法人静岡県東部パレット市民活動ネットワーク	NPO法人ボランティア支援ネットワークパレット
開設時期	平成8年10月	平成13年11月
開館時間 休館日	9:00~21:00 月曜、年末年始休館	9:00~21:30 月曜、年末年始休館
指定期間	(第1期) H16.10.1~H19.3.31 (第2期) H19.4.1~H22.3.31	
施設の概要	ミーティングルーム(5室)、スモールオフィス(5団体分)、ロッカー(以上有料)、交流ロビー、作業コーナー、インターネットコーナー、情報提供施設	ミーティングルーム(4室)、ロッカー(以上有料)、交流ロビー、作業コーナー、インターネットコーナー、情報提供施設



業 務 内 容	ア 施設の管理運営業務（利用料金制） イ 社会貢献活動に関する情報の収集・提供（情報誌の毎月発行など） ウ 社会貢献活動に関する相談・活動支援 エ ボランティア・NPO等の各種団体の交流・連携事業 オ NPO法人設立相談会（パレットでの相談のほか、出張相談を実施） カ NPO協働推進フォーラム
---------	--

(3) 経費内訳

<歳出>

(単位：千円)

項 目	21 予算	備 考
東部地域交流プラザ	18,700	指定管理料
西部地域交流プラザ	19,231	
事務費	東部	454
	西部	466
指定管理者選考委員会経費	93	委員報酬、旅費等
合 計	38,944	

<歳入>

(単位：千円)

項 目	東 部	西 部	合 計	備 考
雑収入	0	67	67	(電話代を指定管理者から納入)

(4) 指定管理料の推移

(単位：千円)

	18 年度	19 年度	20 年度
東部地域交流プラザ	17,280	18,700	18,700
西部地域交流プラザ	19,443	19,231	19,231

(5) 利用状況

項 目		18 年度	19 年度	20 年度	
東 部	交流ロビー利用人数	8,623 人	9,908 人	9,470 人	
	ミーティングルーム	件数	3,069 件	3,033 件	2,708 件
		人数	36,491 人	37,049 人	34,365 人
		利用率*	66.4%	65.9%	58.6%
	利用人数計	45,114 人	46,957 人	43,835 人	
西 部	交流ロビー利用人数	11,765 人	23,298 人	29,172 人	
	ミーティングルーム	件数	921 件	1,107 件	1,307 件
		人数	10,847 人	13,467 人	18,990 人
		利用率*	24.9%	30.0%	35.4%
	利用人数計	22,612 人	36,765 件	48,162 人	

\* ミーティングルームの利用率は、午前・午後・夜の利用時間区分に応じた率。

(6) 外部評価の結果

	東部地域交流プラザ	西部地域交流プラザ
実施時期	平成 21 年 6 月 25 日	平成 21 年 6 月 29 日
評価委員	日語一幸（静岡大学人文学部法学科教授） 手塚明美（藤沢市市民活動推進センター長） 富岡孝（静岡県消費者団体連盟顧問） 木戸英壽（沼津商工会議所専務理事） 高橋強（沼津市企画部政策企画課長）	鈴木滉二郎（静岡文化芸術大学教授） 忠内清（前静岡県行政書士会綱紀副委員長） 中野眞（NPO法人アクションシニアタンク副理事長） 鈴木敏勝（財団法人はましん地域振興財団事務局長） 小杉正則（浜松市企画部市民協働推進課長）
総合評点	4.3点（5段階評価）	4.1点（5段階評価）
組織体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間支援の機能については、充分発揮されている。</li> <li>・成果を数値化する手法を身につけること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事・監事の権限や役割を明確にして欲しい。</li> </ul>
施設管理 運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フロア内のレイアウトを変更し、利用しやすくなった。</li> <li>・利用者の減については、実態調査が必要と思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜松市以外の県西部地域を視野に入れてより広域的な活動をお願いしたい。</li> </ul>
情報収集 ・提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機関紙が見やすくなった。</li> <li>・従来の方法だけでなく口コミの重要性を考慮すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域を対象にした上でさらにきめ細かい情報収集のあり方を意識して活動してほしい。</li> </ul>
相談・ 活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外に向けての活動を更に積極的に図り、かつ柔軟に対応すること。</li> <li>・事業内容を更に充実させ、地域人材の育成に貢献すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的助言者としての視点での支援、設立だけでなく、より踏み込んだ内容の活動支援をお願いしたい。</li> </ul>
交流 ・連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の解決に貢献している。</li> <li>・イベントについては一般の方を巻き込むような方法を考えること。</li> <li>・駅前立地の優位性を活かすこと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPOならではの行政にはできない企業等との横のつながりを期待する。</li> </ul>
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年の課題に対して改善がなされ、全体的にしっかり対応している。</li> <li>・引き続き利用者のこえに耳を傾け、利用しやすい運営を図ること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的には非常に良い運営がされている。</li> <li>・県西部のセンターとして仕様書を超えるような努力を期待する。</li> </ul>

3 コスト

平成 21 年度		人件費	
事業費	38,944 千円	職員構成	概算人件費（時間×平均給与）
人件費	3,040 千円	担当正職員	800 時間×3,800 円（0.4 人工）
総計	41,984 千円		

\* 県民生活センター職員の人件費は含まない。

事業名		決算	決算	②当初	所管	
県民生活センター管理運営 事業費	事業費	54,836	54,370	54,348	県民部	
	(うち一般 財源)	(54,836)	(54,370)	(54,348)	県民生活局 県民生活室	
施策 の 指標	成果目標	管理指標	長期目標	実績	実績	21目標
		NPO法人認証件数(累計)	1,000件 以上	779件	871件	950件
事業 説明	成果目標 寄与度	(説明)				
	成果目標 を補完す る事業指 標	事業指標	長期目標	実績	実績	21目標
		県のNPO等との協働事業 件数及び金額	250件 6億円	152件 512,307千円	228件 573,234千円	250件 6億円
		NPO活動支援センター利用者数 (年間)	100,000人 以上	120,580人	127,668人	100,000人 以上
		県内NPO活動支援センター設置数	20箇所	16箇所	18箇所	20箇所
	県の役割	東部・西部地域交流プラザの賃借及び施設維持管理				
見直しの 内 容						

## 1 目的

県民の自主的で営利を目的としない社会貢献活動を支援することを目的に、社会貢献活動に関する情報収集・提供、NPOの交流機会の提供、活動支援等の事業を行っている、東部及び西部地域交流プラザの賃借及び施設維持管理を行う。

## 2 事業概要

## &lt; 施設全体の概要 &gt;

施設名	東部パレット (東部県民生活センター、東部地域交流プラザ)	西部パレット (西部県民生活センター、西部地域交流プラザ)
財産の種類	借受財産	借受財産
貸主	協同組合沼津商連会館	浜松市
場所	協同組合沼津商連ビル1~3階 (沼津市大手町)	ザザシティ浜松中央館5階 (浜松市中区鍛冶町)
専用面積	2,385.2㎡(内、プラザ面積904.5㎡)	2,531.1㎡(内、プラザ面積767.3㎡)
業務開始	平成8年10月29日(火)	平成13年11月22日(木)
施設	1階 ・ギャラリーぷらざ ・授産所製品展示販売コーナー 2階 ・東部県民生活センター (消費者相談、県民相談、就職相談等) 3階 ・東部地域交流プラザ (指定管理者による管理)	5階 ・西部県民生活センター (消費者相談、県民相談、就職相談等) ・障害者雇用支援センター ・授産所製品展示販売コーナー ・西部地域交流プラザ (指定管理者による管理)

### 3 事業費内訳

< 地域交流プラザ事業 >

(単位：千円)

項 目	H 1 9 決算		H 2 0 決算		H 2 1 予算	
	東部プラザ	西部プラザ	東部プラザ	西部プラザ	東部プラザ	西部プラザ
建物賃借料	26,362	23,386	26,362	23,143	26,362	23,143
光熱水費 (電気、ガス、上下水道)	-	2,574	-	2,414	-	2,392
警備、清掃、設備保守	-	2,514	-	2,451	-	2,451
合 計	26,362	28,474	26,362	28,008	26,362	27,986

- 1 各事業費は、各項目毎の全体額をプラザ分面積で按分して算出している。
- 2 東部プラザの建物賃借料には、光熱水費及び警備等の経費が含まれている。

### 4 コスト

平成 21 年度		人件費	
事業費	54,348 千円	職員構成	-
人件費	- 千円	担当正職員	-
総 計	54,348 千円	臨時職員他	-

事業名		決算	決算	21当初	所管
あざれあ運営・管理事業費	事業費	151,825	149,585	163,301	県民部
	(うち一般財源)	(149,562)	(147,017)	(148,760)	県民生活局 男女共同参画室

施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標	実績	実績	21目標
		性別役割分担意識にとらわれない人の割合		55%以上	53.4%	58.5%	55.0%

事業説明	成果目標寄与度	+1%	(説明)	庁内各部局との連携のもと、基本計画「後期実践プラン」を着実に推進することにより、平成20年度に1ポイント上昇させることを目指す。			
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	実績	実績	21目標
		男女共同参画基本計画の8つの基本的施策の評価A又はB+の数		6/8	4/8	1/8	6/8
	県の役割	「あざれあ」を男女共同参画社会推進の拠点と位置づけ、県民ニーズに対応した講座や相談事業を行うとともに、指定管理者による指定管理業務の適正な推進に努める。					
見直しの内容	講座では、市町等との協働による人材育成等の講座の開催や女性のチャレンジ支援の講座を拡充する。相談事業では、業務の専門性・困難性を鑑み相談員に対する研修等の充実に努める。施設面では、劣化や消耗による設備や耐用年数経過後の設備の修繕を行う。						

## 1 事業内容

静岡県男女共同参画センターを本県の男女共同参画の推進拠点として、男女共同参画社会の実現に向けた講座の開催、情報収集・提供及び相談事業等を実施している。

平成19年度から貸館や施設の維持管理及び情報誌等の発行業務に指定管理者制度を導入する等、県と指定管理者(あざれあ交流会議グループ)が協働してあざれあ運営・管理業務を行っている。

## 2 事業費の内訳

(単位:千円)

項目	H19 決算額	H20 決算額	H21 予算額	備考
1 講座の開催 相談事業の実施 検証評価等その他運営費	33,809	33,552	32,632	基礎講座、応用講座、相談講座、啓発講座等 女性相談、男性相談 検証評価等その他の運営費
2 指定管理業務(委託)	108,000	108,000	108,000	センターの管理運営、貸館、広報誌及び情報誌の発行、図書室管理運営、HP運営管理等
3 施設・設備の修繕	10,016	8,033	22,669	空調設備工事等
計	151,825	149,585	163,301	

## 3 コスト

平成21年度		人件費	
事業費	32,632千円	職員構成	概算人件費(時間×平均給与)
人件費	39,729千円	担当正職員	8,435時間×3,800円(4.3人工)
		非常勤職員	相談業務:7,676千円(3人)
総計	72,361千円		

事業費は、指定管理業務委託料及び施設・設備修繕料を除いた金額である。

#### 4 事業概要

##### (1) 講座及び相談業務の内容（県業務）

項目	業務の内容（21年度）
講座	<p>あざれあ男女共同参画講座 【「あざれあ」会場】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成講座（女性政策塾、女性起業塾等）</li> <li>・人材育成支援講座（基礎講座、実践活動支援講座、地域活動推進講座等）</li> <li>・教職員資質向上講座（教育セミナー）</li> <li>・市町村担当職員資質向上講座（伊豆地域市町担当職員セミナー）</li> <li>・相談講座（女性相談フォローアップセミナー）</li> <li>・啓発講座（メンズセミナー(委託)）</li> <li>・「女性に対する暴力をなくす運動」関連事業（デートDV防止講演会）</li> <li>・チャレンジ支援協働講座・女性の生き方指南塾 等</li> </ul> <p>【出前講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校PTAセミナー ・地域カレッジ ・海外情報講座</li> <li>・DV防止啓発講座（デートDV防止出前講座、職務関係者セミナー）等</li> </ul>
相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性相談...電話相談、面接相談（弁護士相談、精神科医相談、DV相談）</li> <li>・男性相談...電話相談(生き方・家庭・仕事等)</li> </ul>

##### (2) 管理指標の達成状況

管理指標	H18	H19	H20	目標
【成果目標】 性別役割分担意識にとらわれない人の割合	53.4% (H19.8)		58.5% (H21.5)	55%以上(H22)
男女共同参画基本計画中の8つの基本的施策の評価A又はB+の数	H19.2に基本計画を策定したため未実施	4/8 (H20.7決定)	1/8 (H21.7決定)	6/8以上(H22)
県の審議会等の女性登用率	32.2% (H19.6)	34.6% (H20.6)	35.8% (H21.6)	40%以上 (H22)
市町の男女共同参画計画策定率「策定市町(村)/全市町(村)数」	78.6% (33/42) (H19.3)	80.5% (33/41) (H20.3)	89.2% (33/37) (H21.3)	100%(H22)
男女共同参画社会づくり宣言事業所・団体数	H19から募集開始	167事業所・団体 (H20.3)	345事業所・団体 (H21.3)	500事業所・団体 (H22)
「あざれあ」人材育成講座修了者数(女性)(累計)	3,162人 (H19.3)	3,325人 (H20.3)	3,492人 (H21.3)	4,000人 (H22)

#### 5 指定管理業務の委託【指定管理者 あざれあ交流会議グループ】

##### (1) 業務内容

項目	業務内容
情報発信	広報誌「エポカ」、情報誌「ねっとわあく」の編集発行 男女共同参画調査・研究 ホームページの運営
交流	「男女共同参画の日」県民フェスティバル
施設管理	貸館業務 図書室運営 こどもの部屋運営 団体交流室運営 施設維持管理

## (2) 施設概要

名称・場所	静岡県男女共同参画センターあざれあ（静岡市駿河区馬淵1-17-1）
建物・敷地	SRC(一部S)造、地上7階・地下1階9,998.86㎡（敷地 3,149.87㎡）
開所時期	平成5年5月1日 一般供用開始
開館時間	9時～21時（第2・第4日曜日9時～17時）展示室...9時～17時、 図書室...9時～18時（土・日曜日は9時～17時）
休館日	各月第1・3・5日曜日、祝日及び12月29日～1月3日

## (3) 施設の利用率（各室利用日数／開館日数）の推移（単位：％・人）

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度
ホール・会議室・研修室等全体の利用率		70.3	75.7	75.0	75.4
内	ホール・会議室・研修室	84.1	85.6	82.3	82.7
訳	茶室、展示室、音楽室など	45.4	50.8	56.8	57.2
利用人員		182,038	192,386	183,788	76,985

（21年度は8月末現在）

## (4) 指定管理業務の評価結果（20年度事業）

全 体 評 価		得点率	評価ランク
		85.6	A -
評 価 項 目	利用者である県民のニーズに沿った、顧客本位の施設管理・運営を行っているか	84.0	A -
	男女共同参画に関する調査及び研究は進められているか	81.1	A -
	男女共同参画に関する情報の収集及び提供は積極的になされているか	84.8	A -
	男女共同参画に関する県民の自主的な活動及び交流への支援はなされているか	88.3	A -
	県の男女共同参画社会づくり施策につき、効率的な事業展開がなされているか	82.9	A -
	施設の日常の維持管理に、万全を期しているか	90.7	A +
総 括	今回の結果は、指定管理者の業務全般にわたる努力や改善が認められた現われとして、高く評価したい。 今後の課題として、施設運営における利用率の向上、特に利用率の低い夜間の利用促進が図られるよう期待するとともに、調査及び研究のさらなる充実や施設利用のあり方についても検討していくことが肝要である。 施設の設置目的の達成に向け、県と指定管理者がそれぞれの役割を認識して、良好な関係を保ち、協働していく体制を築くことが大切である。		

事業名		決算	当初	21 当初	所管
シルバー人材センター育成 事業費助成	事業費	104,388	99,175	94,235	産業部
	(うち一般 財源)	( 104,388 )	( 99,175 )	( 94,235 )	就業支援局 雇用推進室

施策 の 指標	成果目標	管理指標		長期目標	実績	見込み	21 目標
		自立高齢者(援護を要しない高齢者)の割合			90%以上	86.2%	H22.3 公表予定

健康で働く意欲のある高齢者に対し就業する機会を広く提供し、誰もがその意欲に応じて生涯現役で能力を発揮する就業環境の実現を図るものである。

事業 説明	成果目標 寄与度	増加	(説明)	健康で働く意欲のある高齢者に対し就業する機会を広く提供し、誰もがその意欲に応じて生涯現役で能力を発揮する就業環境の実現を図るものである。		
	成果目標 を補完する 事業指標	事業指標		長期目標	実績	実績
	シルバー人材センター会員数		29,000 人 (H22)	21,591 人	21,817 人	27,000 人
県の役割	高齢社会の進展に伴い、会員数や事業規模の一層の拡大が予想されるシルバー人材センターが、健全に運営、発展し社会に貢献できるよう、これらの団体に補助する市町に対して助成を行うとともに、県内のシルバー人材センターの発展に大きな役割を果たす(社)静岡県シルバー人材センター連合会の事業費及び運営費の一部を、国の補助制度と併せて補助する。					
見直しの 内 容	団塊世代が定年年齢に達するなど本格的な高齢社会を迎える中、高齢者の高い就労意欲に応える多様な就業機会を提供するシルバー人材センターの取組の充実を図るため、社会のニーズに対応した新たな事業展開の推進を働きかける。					

## 1 事業内容(概要)

## (1) [静岡県総合計画]における位置付け

【2安心】 3「高齢になっても快適に暮らせる社会をめざす高齢社会対策の推進」

## (1) 高齢者が健康でいきいきと暮らせる県づくりの推進

生きがい活動・社会参加の促進 シルバー人材センターの機能の充実による高齢者の就業の支援

## (2) 現状・課題等

健康な高齢者のために多様な就業機会を提供するシルバー人材センターは、増加する高齢者の就業の場として欠かせない存在となっている。また、今後、労働力人口が減少し、高齢者の活用が重要となる中、新たな取組である介護サービス事業(介護保険事業、食事・排泄援助等)や子育て支援事業(児童預かり、送迎等)は、介護分野の人手不足解消や少子化対策にも寄与するものであり、県として支援していく必要がある。

## 2 経費内訳

補助の対象		予算	21 予算	増減	備 考
連 合 会	(社)静岡県シルバー 人材センター連合会	11,965	14,465	2,500	拡充分 ~ 22 介護サービス推進費 2,500 千円 21 ~ 23 子育て支援推進費 2,500 千円
市 町	21 34 市町(政令市除き) (法人 24、任意 10)	87,210	79,770	7,440	合併市町に対しては、合計額を段階的に低減
合 計		99,175	94,235	4,940	

法人：社団法人や財団法人、一定規模以上は国の補助対象(本県の法人は全て国庫補助対象)

任意：法人格のない任意団体、国は補助対象としていない。

## 3 事業コスト(H21年度)

予算 94,235 千円 + 人件費 3,593 千円(補助金事務 946 時間 × 約 3,800 円) = 97,828 千円

会員 1 人当たりの補助金 事業コスト 97,828 千円 / 21 会員数目標 27,000 人 = 約 3,600 円

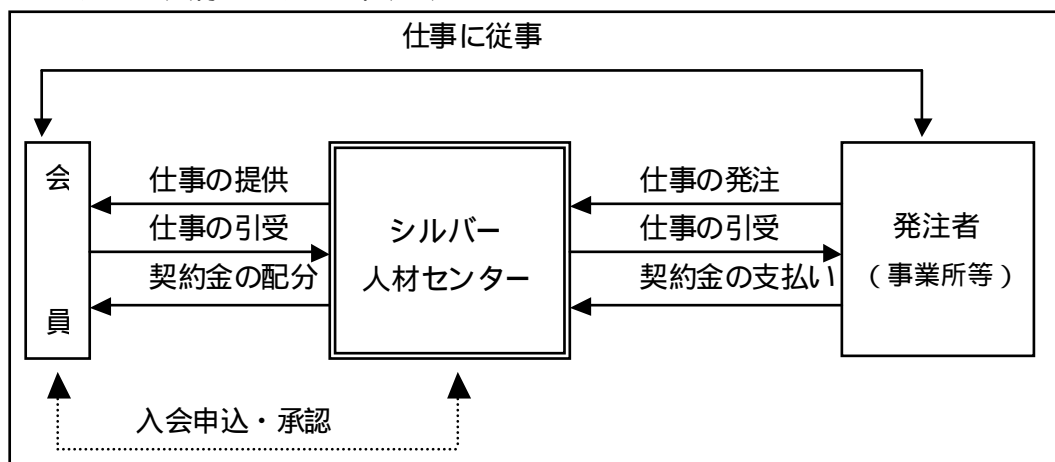
## 4 他県の補助実施状況

区 分	補助の実施状況	備 考
連合会への補助	全都道府県が実施	県補助は国庫補助の前提条件(国が同額を補助)
市町村(団体)への補助	法人団体へは約 4 割が実施 任意団体へは約 3 割が実施	一定規模以上の法人は国庫補助対象



## シルバー人材センターの概要

### 1 シルバー人材センターの仕組み



（根拠法令）

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」

（昭和46年法律第68号）

・臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢退職者等のために、就業機会を確保し提供

### 2 事業の実績・成果

#### (1) 県内のシルバー人材センターの事業実績等

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
団体数	設置数	59 (法29、億30)	42 (法27、任意15)	41 (法27、任意14)	40 (法27、任意13)	36 (法26、任意10)
	会員数 (人)	22,291	22,384	21,591	21,817	
就業延人員 (人日)		2,486,356	2,493,519	2,476,454	2,403,427	
契約金額 (万円)		120億5,961	118億521	115億9,911	111億3,006	
県費補助 (千円)	連合会	9,465	9,465	9,465	11,965	14,465
	シルバー人材センター	138,413	133,346	95,096	87,210	79,770
	計	147,878	142,811	104,561	99,175	94,235

～22：介護サービス推進費2,500千円、21～23：子育て支援推進費2,500千円増額

#### (2) 全国順位等

会員数：9位（H19） 受注件数：8位（H19） 契約金額7位（H19）

平成12年に全国に先駆けて全市町村にシルバー人材センターを設置

#### 参考 (社)静岡県シルバー人材センター連合会の事業

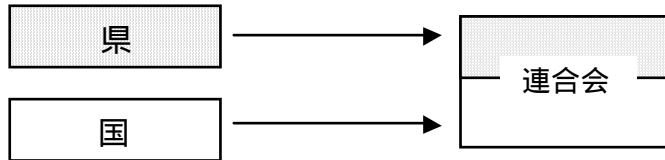
事業名	事業内容
普及啓発事業	会報、リーフレット、紹介誌、ポスター等による広報
就業開拓推進事業	事業所等への発注要請、広域需給調整、新規職種開発
交流研修事業	各シルバー役職員交流研修、経験交流大会等の開催等
技能講習事業	訪問介護員2級、造園緑化等
調査研究事業	各シルバー人材センターの事業実績調査、各種調査等
安全就業推進事業	安全推進委員会の開催、安全就業推進研修会等
福祉・家事援助事業(介護・子育て)	福祉・家事援助業務(介護・子育て)の普及啓発及び就業開拓
無料職業紹介事業	高齢者に対する臨時的かつ短期的な雇用の斡旋
指導相談事業	各シルバー人材センターを巡回指導

## シルバー人材センターへの補助制度

### 1 補助金の流れ

#### (1) 県連合会への補助

(県費補助金)

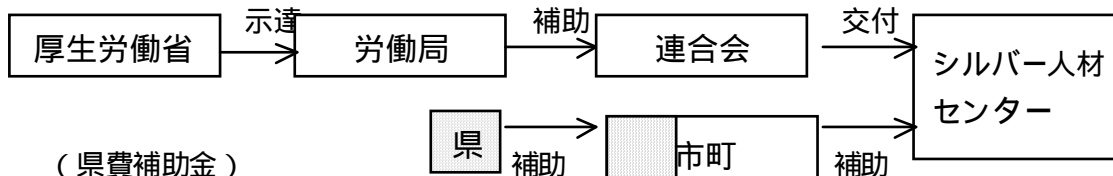


(国庫費補助金) 国は、都道府県の補助額と同額(限度額あり)を補助

#### (2) 市町シルバー人材センターへの補助

国庫補助対象団体(法人団体)

(国庫補助金) 国は、市町村の補助額と同額(限度額あり)を補助



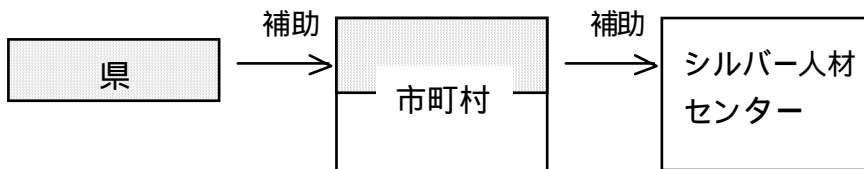
(県費補助金)

県は、市町村の補助額の1/3以内で補助(限度額あり)

国庫補助対象外団体(任意団体)

任意団体：下田市、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、東伊豆町、御前崎市、芝川町、川根本町、吉田町の各シルバー人材センター

(県費補助金) 県は市町の補助額の1/2以内で補助(限度額あり)



### 2 補助対象経費 管理費(人件費、一般運営費)、事業費(諸謝金、印刷製本費 他)

### 3 合併市町村に対する段階的な補助金の減額(激変緩和措置)

市町村合併 シルバー人材センターの統合・・・高齢者雇用安定法の規定

1シルバーになることによる急激な補助金減額の影響を抑えるため、2年据置後5年をかけて遞減

#### 【激変緩和措置の例】

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
<b>20年度合併</b> 藤枝市(法人 1300千円) 岡部町(任意 3430千円)	市町村合併前の額(据置) 4930	市町村合併前の額(据置) 4930	激変1年目 4244	激変2年目 3558	激変3年目 2872	激変4年目 2186	5年目で通常どおり1団体補助適用 1500

事業名				決算	当初	21 当初	所管	
ジョブコーチ派遣事業費 ( 障害者就業促進サポート 関連 )	事業費			17,572	19,519	21,403	産業部	
	(うち一般 財源)			17,572	19,519	21,403	就業支援局 雇用推進室	
施策 の 指標	成果目標	管理指標			長期目標	実績	実績	21 目標
		障害者雇用率			1.8%以上 (H22)	1.60%	1.63%	1.70%
事業 説明	成果目標 寄与度	雇用者数 約 50 人増	(説明)	本事業による支援により障害者雇用者数が約 50 人増加すると見込まれる。				
	成果目標 を補完する 事業指標	事業指標			長期目標	実績	実績	21 目標
	県の役割	ジョブコーチの支援対象者数						
	見直しの 内 容	・ジョブコーチの支援対象者の増員。						
ジョブコーチの支援対象者数								
障害のある人が職場の習慣や人間関係、作業内容に適応して働いていくため、作業工程の工夫 通勤時、就労時のきめ細やかな支援をするジョブコーチを職場に派遣し、障害のある人の社会的 自立と職業の安定を図る。								
・ジョブコーチの支援対象者の増員。								

## 1 事業内容

## (1) (静岡県総合計画)における位置づけ

【2安心】 5 「障害のある人の自立と社会参加をめざす施策の推進」

障害のある人の雇用・就業対策の推進 一般就労を支援するため、雇用機会の拡大  
職業訓練から就職・職場定着までの相談・援助体制の充実

## (2) 現状・課題

- ・「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、一定人数以上の障害者を雇用しなければならないとしており、法定雇用率は 1.8%であるが、本県の障害者実雇用率は 1.63%と未達成であり、県としても国と連携して、法定雇用率達成のための施策を実施することは重要である。
- ・障害者自立支援法の施行に伴い、障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営めるような地域社会の実現が求められている。
- ・一方で、実際の雇用実態は急激な経済情勢の悪化により、就職率（就職件数 / (新規求職申込件数 + 前年度末有効求職者数) ) が 18.5%、平成 20 年度の解雇者数は 125 人と前年度の 3 倍以上など、障害のある人の雇用情勢は非常に厳しい状況にある。
- ・こうした中で、障害のある人への就労支援や企業における障害者の雇用について理解を深め、多くの働く意欲のある障害のある人が企業などで一般就労できるまで、行政として、できる限りの施策を実施していく必要がある。

## (3) 事業概要

事業目的	知的障害、精神障害のある人等を中心とした就職及び職場適応に課題を有する障害のある人の雇用促進及び職業生活の安定を図るためには、個々の障害特性を踏まえたきめ細かな支援が必要とされている。 このため、NPO法人に委託し、障害のある人が職場の習慣や人間関係、作業内容に適応し働いていくため、作業工程の工夫や通勤時、就労時のきめ細かな支援をするジョブコーチを職場に派遣する。
支援内容	障害のある人への支援 ・仕事に適応する（作業能率を上げる、作業ミスを減らす）ための支援 ・人間関係、職場のコミュニケーションや基本的労働習慣に関する支援 ・通勤に関する支援等 事業主への支援 ・障害を適切に理解し配慮するための支援 ・仕事の内容や指導方法を改善するための助言、提案等
支援対象者	21 年度 171 人

## 事業概要説明書（つづき）

### 2 経費内訳

特定営利活動法人 浜松NPOネットワークセンターへの業務委託費

(内訳：ジョブコーチ派遣人件費、スキルアップ研修、支援対象者障害保険・賠償責任保険費等)

### 3 事業コスト(H21 年度)

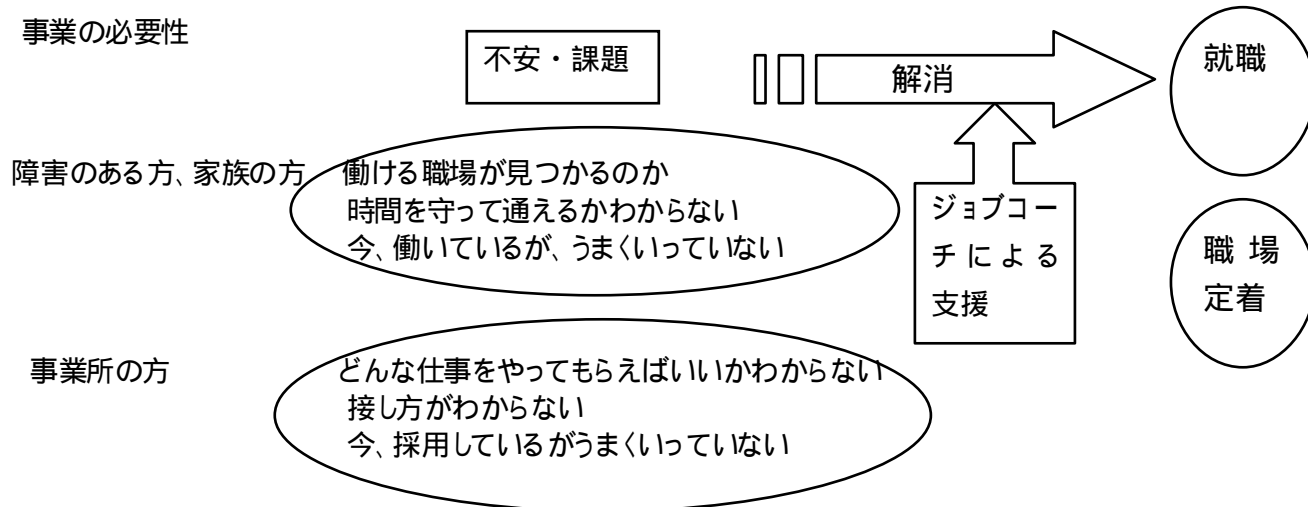
予算 21,403 千円 + 人件費 1,710 千円 (契約事務等 450 時間 × 約 3,800 円) = 23,113 千円

ジョブコーチ支援対象者 1 人当たりのコスト (1 人当たり約 13 回支援)

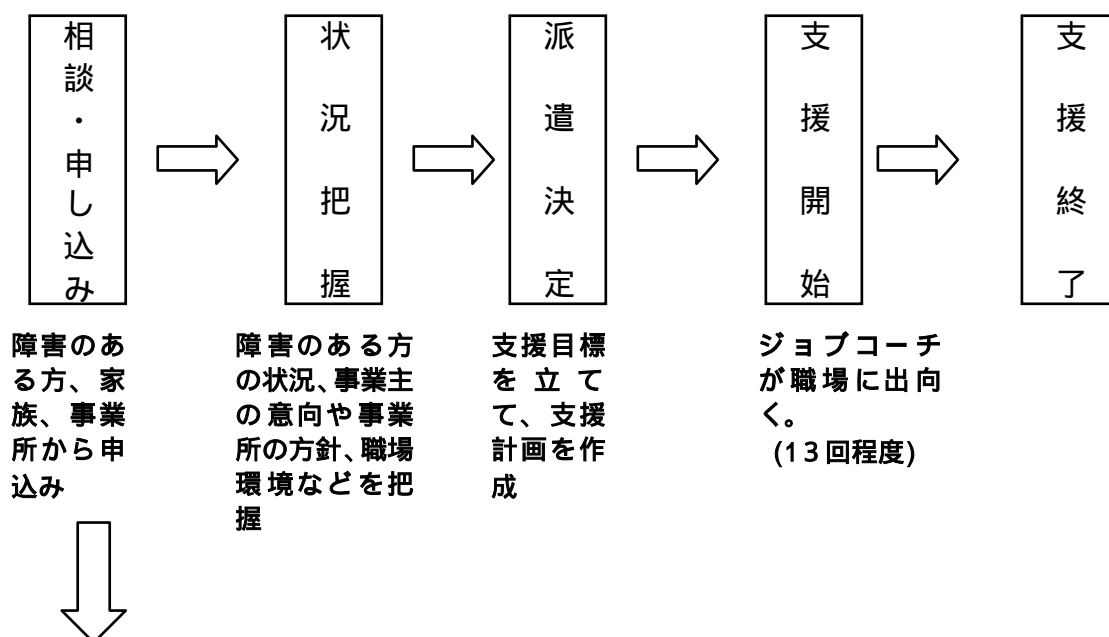
事業コスト 23,113 千円 / 21 年度支援対象者数 171 人 = 約 135 千円

### ジョブコーチ支援事業の概要

事業の必要性



支援のながれ

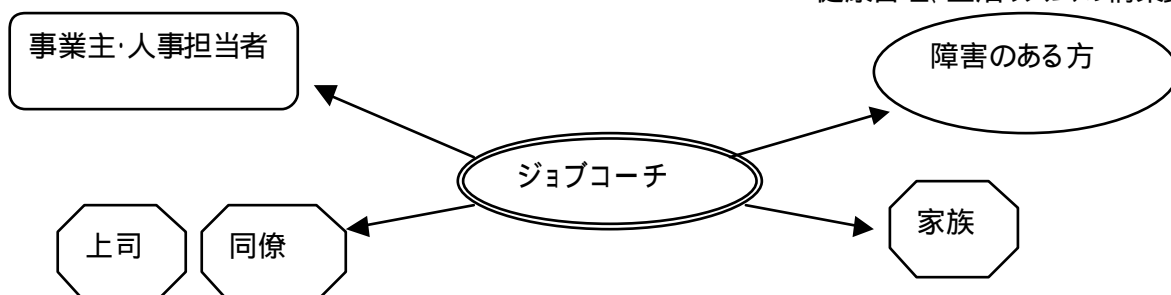


県下、8 箇所に拠点（しずおか障害者就労支援ネットワーク）があり、各地区からジョブコーチを派遣

## 事業概要説明書（つづき）

### 支援内容

- ・障害特性に配慮した雇用管理に関する助言
- ・配置、職務内容の設定に関する助言
- ・作業遂行力の向上支援
- ・職場内コミュニケーション能力の向上
- ・健康管理、生活リズムの構築支援



- ・障害の理解に係る社内啓発
- ・障害者との関わり方に関する助言
- ・指導方法に関する助言
- ・安定した職業生活を送るための家族の関わり方に関する助言

### 事業の実績・成果

区分	合計	性別		年齢別				
		男	女	20歳未満	20~30歳未満	30~40歳未満	40~50歳未満	50歳以上
20年度	159人	97人	62人	31人	53人	32人	23人	20人
19年度	140人	85人	55人	29人	45人	30人	25人	12人

区分	障害別				地区別			就職	職場定着
	身体	知的	精神	重複他	東部	中部	西部		
20年度	18人	106人	26人	9人	43人	70人	46人	43人	54人
19年度	9人	96人	29人	6人	42人	44人	54人	59人	46人

### ジョブコーチ支援対象者の増員計画

「ふじのくに障害者プラン21」において障害福祉施設の利用者の一般就労への移行（17年度 105人 23年度 264人）を掲げており、このためジョブコーチを増員

年度	20	21	22	23
支援対象者数	155人	171人	187人	203人

### 国と県のジョブコーチの違い

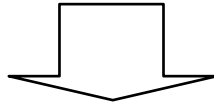
区分	県のジョブコーチ	国のジョブコーチ
支援期間	13回程度（最大15回）	原則1ヶ月以上7ヶ月以内
支援対象者	全ての障害者	雇用保険対象事業者
ジョブコーチの人数	35人	18人（センター所属7人、社会福祉法人等配置11人）
実施主体	特定営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター	静岡障害者職業センター

他に国のジョブコーチとして事業主自らが配置しているジョブコーチ2人あり

**事業の全体計画**

**本県の障害者雇用の現状**

障害者実雇用率・・・ 1.63% ( 1.60% )    22年度までに1.7%  
 障害者雇用率達成企業割合・・・ 49.7% ( 46.2% )    22年度までに55%  
 就職率・・・ 18.5% ( 21.9% )



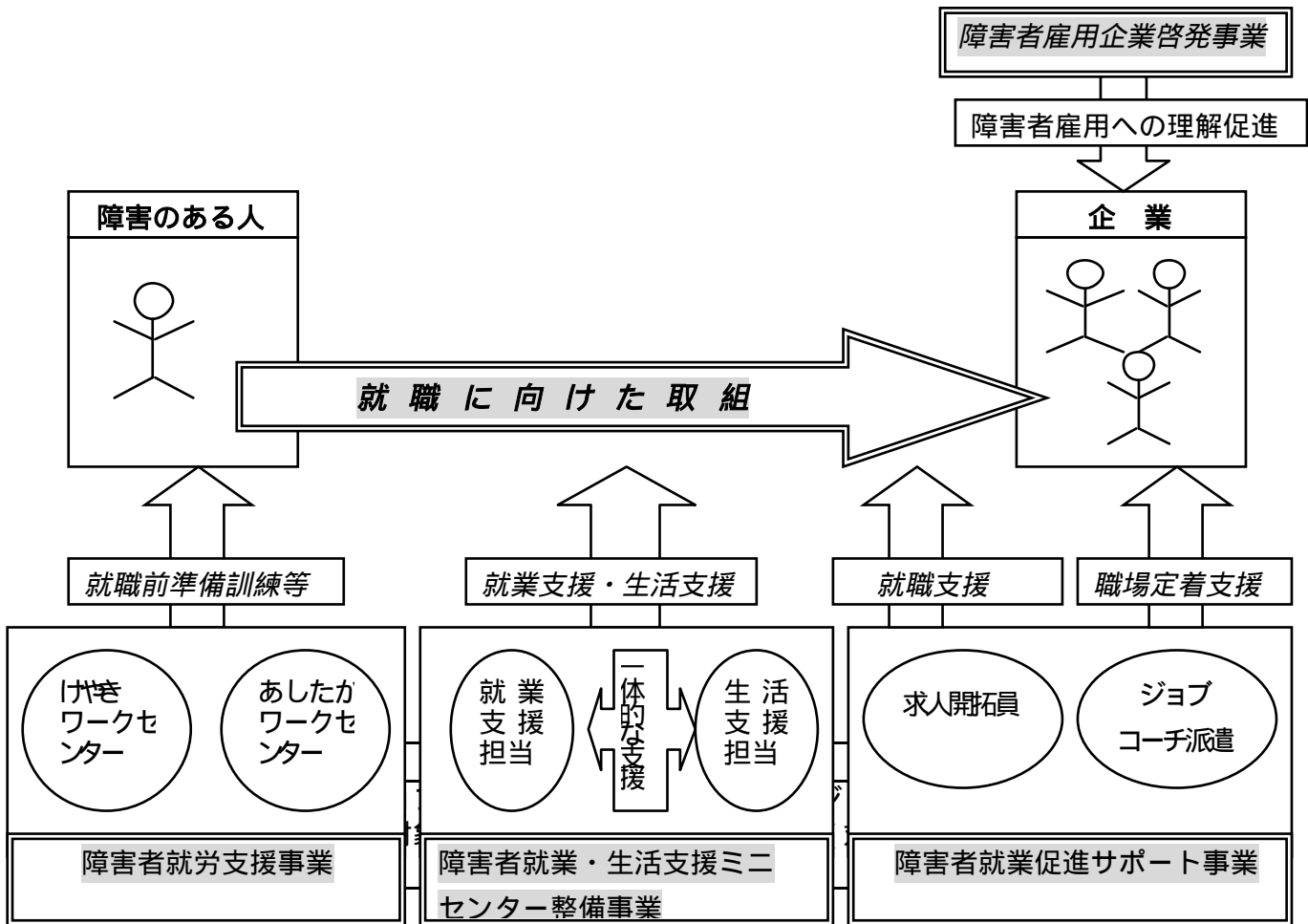
障害者の雇用情勢は厳しく、この状況を改善させる必要がある。

**障害のある人の雇用の促進を目指して！**

〔障害者の雇用の促進等に関する法律〕

【第6条 国及び地方公共団体の責務】

国及び地方公共団体は、障害者の雇用について事業主その他国民一般の理解を高めるとともに、事業主、障害者その他の関係者に対する援助の措置及び障害者の特性に配慮した職業リハビリテーションの措置を講ずる等障害者の雇用の促進及びその職業の安定を図るために必要な施策を、障害者の福祉に関する施策とその有機的な連携を図りつつ総合的かつ効果的に推進するように努めなければならない。



生活支援は厚生部  
 賀茂圏域以外は国委託

事業名		決算	当初	㊦当初	所管		
若年者就職総合支援事業費	事業費	45,800	45,800	63,303	産業部		
	(うち一般財源)	(45,800)	(45,800)	(63,303)	就業支援局 雇用推進室		
施策の指標	成果目標	管理指標		長期目標	実績	見込み	21目標
		若年者(15~24歳)の完全失業率		7.5%	-	-	7.5%
事業説明	成果目標寄与度	-	(説明)	完全失業率の県別、年齢別数値は、5年に一度公表される国勢調査のみ把握可能。各年の管理指標がないため、成果目標寄与度について明記できない。 (H17国勢調査:9.0%)			
	成果目標を補完する事業指標	事業指標		長期目標	実績	実績	21目標
		ヤングジョブステーション利用者等就職支援者数		18,700	16,315	16,332	17,000
	県の役割	若者の完全失業率は、他の世代に比べて依然として高く、また、職業意識や意欲が不足しているフリーターやニートの数が高止まりする中、若者の可能性が発揮できるよう、生徒・学生の早い段階から職業意識の醸成や、就職基礎能力の強化など、ヤングジョブステーションを拠点として、若者の就職支援を図る。					
今後の事業展開	若年求職者の中には、職業意識や意欲が不足していることや就職活動の未熟さから、なかなか就職に至らない者が多いため、キャリアカウンセリング等のきめ細かい支援を充実させ、若年者(15~24歳)の完全失業率を下げるなどの雇用改善に寄与する。						

## 事業内容(概要・経費内訳等)

## 1 設置の経緯・21年度の体制

フリーターの増加等の若者を取り巻く雇用情勢の問題が顕在化し、平成15年に国は若者の職業的自立、職場定着を進める「若者自立・挑戦プラン」を策定し、全国に若者を対象とした就職支援サービス等をワンストップで行うセンター(ジョブ・カフェ)を地方の自主的な取組として行うこととなった。

また、昨今の未曾有の厳しい雇用情勢の中で、特に若年者の雇用が極めて悪化している。

本県では、県内3か所(沼津、静岡、浜松)に就職相談や就職情報の提供など、若年者に対するきめ細かな支援を行うヤングジョブステーションを設置し、若年者就職支援のキーステーションとして各種施策を展開している。

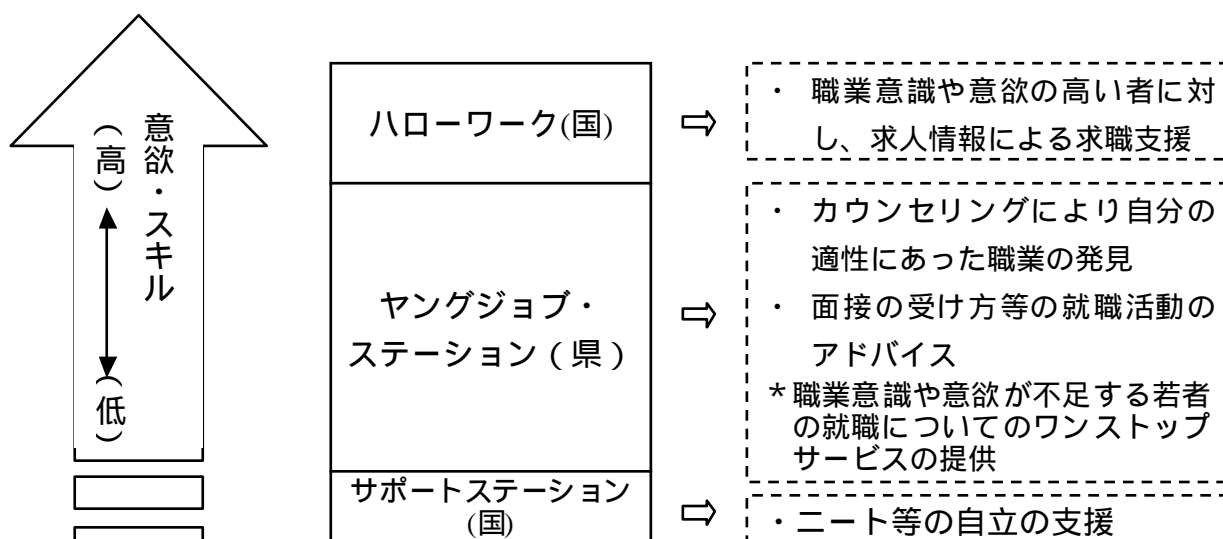
設置場所	県内3ヶ所の県民生活センター内(沼津市・静岡市・浜松市)
設置時期	平成16年6月1日
実施体制	受付等 ・就職相談員 ... 各所1人(県非常勤職員) ・外国語通訳者 ... 計4人(県非常勤職員) (内訳:沼津1人、静岡1人、浜松2人)
	就職支援 ・臨床心理士 ... 各所1人(週1日対応) (受託会社に委託) ・就職サポーター ... 計18人 ( " ) (内訳:沼津5人、静岡5人、浜松8人) ・能力開発支援アドバイザー ... 計2人(沼津、浜松) ((独)雇用・能力開発機構からの巡回:週2日対応)
	職業紹介 沼津・浜松:就職相談員 各1人(再掲) 静岡:学生職業相談コーナー(ハローワーク)併設(3人)
支援内容	・相談、意識啓発:就職(臨床心理士)相談、キャリアカウンセリング、セミナー開催、ジョブ・カード周知等 ・情報提供:求人情報、職業訓練情報等 ・職業紹介(静岡除く。) ・就職ガイダンス ・出張相談(高校他) ・就職困難者への支援

## 事業概要説明書（つづき）

### 2 業務の役割、必要性

- ・ 若年求職者の中には、職業意識や意欲が不足していたり、面接などが苦手な就職がなかなかできない者がいる。また、就職しても直ぐに転職する者がいる。フリーターや非正規社員化
- ・ この様な若者は、自立に必要な収入の確保が困難で、生活が不安定となり、未婚化、晩婚化、少子化にも繋がるとともに、社会にとっても、若者の職業能力の蓄積がされず生産性の低下を招くことが危惧されている。特に今回の雇用情勢の悪化により、この傾向は顕著になっている。
- ・ この様な若者に対しては、職業意識・意欲を喚起するカウンセリング等の適切な支援により、就職することが可能であるが、この様な支援は、ハローワークなど、他の機関では行っていない。

### 3 他の就職等支援機関との役割分担



### 4 21年度実績（8月末現在）

**相談実績は、昨年度末以来、急激に増加している。**

#### (1) 相談業務

##### ア 窓口相談

- ・ 就職相談、キャリアカウンセリング、ジョブ・カードの周知
- ・ 面接指導、履歴書の書き方指導、就職関連情報の提供

#### (ヤングジョブステーション利用状況)

	利用者	相談者		セミナー	就職者等	新規登録者数	就職等決定率
			臨床心理士				
21年度実績 (8月末)	9,746人	6,415人	198人	2,399人	412人	1,570人	26.2%
20年度実績 (8月末)	6,671人	5,225人	142人	1,348人	297人	1,061人	28.0%
前年同期比	146.1%	122.8%	139.4%	178.0%	138.7%	148.0%	1.8%
20年度実績	16,332人	11,962人	412人	2,979人	673人	3,030人	22.2%

\* 就職等決定率 = 就職者数 / 新規登録者数



事業概要説明書（つづき）

イ 臨床心理士相談（8月）

・リファー先

（単位：人）

医療機関紹介	他機関紹介	心理士相談継続	通常相談に復帰	就職活動休止	その他
12人	5人	106人	54人	3人	18人

ウ 高校への出張相談

高校から実施希望をとり、高校生への模擬面接指導等を実施し、職業意識の醸成を図る。

	高校数	訪問回数	参加者
21年度実績（8月末）	28校	44回	1,361人
20年度実績（8月末）	19校	34回	1,427人
前年同期比	147.4%	129.4%	95.4%
20年度実績	27校	51回	2,197人

(2) 各種セミナーの開催

ア 就活パワーアップセミナー

就職活動に直ぐに役立つテーマごとに1～2時間程度のセミナーを毎週1回開催（定員20人）

（受講状況）

		就活パワーアップセミナー	
21年度実績（8月末）		1,463人（1回平均23人）	
	沼津	395人（平均18人）	
	静岡	267人（平均13人）	
	浜松	801人（平均38人）	
20年度実績（8月末）		652人	
前年同期比		224.4%	
20年度実績		2,121人	

（テーマ）

自己分析	自分の興味、強み、弱みの分析
求人票の見方	ミスマッチを発生させないための仕事研究
履歴書の書き方	動機が伝わる応募書類の書き方
面接指導	自分らしさをアピールする面接方法

(3) 無料職業紹介事業（沼津、浜松）

	新規求人件数				紹介件数	就職件数	新規求職申込件数
	申込件数	常用(人)	臨時(人日)	日雇(人日)			
21年度（8月末）	43件	43人	3,091人日	0人日	10件	1人	50件
20年度（8月末）	158件	305人	17,758人日	0人日	19件	4人	197件
前年同期比	27.2%	14.1%	17.4%	-	52.6%	25.0%	-
20年度	318件	519人	32,660人日	0人	32件	9人	

## 事業概要説明書（つづき）

### 5 全国の状況（平成 20 年度）

- ・ 46 都道府県（香川県を除く）に、87 箇所設置
- ・ 40 都道府県において、ハローワークを併設

### 6 コスト情報

②<sup>1</sup>事業費 63,303,000 円

②<sup>2</sup>人件費 6,931,200 円 (1,824 h × 3,800 円)

合 計 70,234,200 円

- ・ <sup>21</sup>成果目標 17,000 人（ヤングジョブステーション利用者等就職支援者数）
- ・ 単位コスト 4,131 円